

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第113期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社丸運 |
| 【英訳名】 | MARUWN CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 市原 豊 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋小網町7番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6861)3411（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 住吉 彰 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋小網町7番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6861)3411（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 住吉 彰 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 |
|------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 営業収益 (百万円) | 49,386 | 49,283 | 48,397 | 48,864 | 48,904 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 1,275 | 956 | 60 | 382 | 729 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 649 | 586 | 102 | 630 | 88 |
| 包括利益 (百万円) | 816 | 737 | 201 | 643 | 158 |
| 純資産額 (百万円) | 18,487 | 19,149 | 18,843 | 19,070 | 19,346 |
| 総資産額 (百万円) | 41,002 | 41,071 | 40,482 | 39,426 | 38,121 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 632.12 | 655.52 | 645.35 | 659.63 | 669.35 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 22.46 | 20.31 | 3.55 | 21.83 | 3.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.5 | 46.1 | 46.1 | 48.3 | 50.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.6 | 3.2 | 0.5 | 3.3 | 0.5 |
| 株価収益率 (倍) | 9.6 | 10.5 | - | 11.0 | 83.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,875 | 2,119 | 902 | 694 | 2,115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,947 | 680 | 2,508 | 1,439 | 1,030 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,209 | 315 | 157 | 1,850 | 1,637 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 2,426 | 3,556 | 2,108 | 2,428 | 1,879 |
| 従業員数 (人) | 2,256 | 2,280 | 2,327 | 2,214 | 2,169 |

(注) 1. 上記の表には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第109期、第110期、第112期及び第113期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第111期の株価収益率は、当期純損失のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 営業収益 (百万円) | 43,450 | 43,115 | 41,446 | 41,110 | 41,112 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 714 | 811 | 60 | 205 | 506 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 330 | 521 | 87 | 445 | 161 |
| 資本金 (百万円) | 3,559 | 3,559 | 3,559 | 3,559 | 3,559 |
| 発行済株式総数 (株) | 28,965,449 | 28,965,449 | 28,965,449 | 28,965,449 | 28,965,449 |
| 純資産額 (百万円) | 14,567 | 15,177 | 14,896 | 15,178 | 15,456 |
| 総資産額 (百万円) | 38,189 | 38,236 | 37,636 | 36,537 | 35,036 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 504.14 | 525.28 | 515.57 | 525.37 | 535.03 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.00 | 7.00 | 6.00 | 7.00 | 7.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (3.50) | (3.00) | (3.00) | (3.00) | (3.00) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失金額() (円) | 11.45 | 18.05 | 3.03 | 15.41 | 5.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.1 | 39.7 | 39.6 | 41.5 | 44.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.3 | 3.4 | 0.6 | 3.0 | 1.0 |
| 株価収益率 (倍) | 18.9 | 11.9 | - | 15.6 | - |
| 配当性向 (%) | 61.1 | 38.8 | - | 45.4 | - |
| 従業員数 (人) | 464 | 449 | 460 | 417 | 405 |

(注) 1. 上記の表には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期、第110期及び第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第111期及び第113期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期及び第113期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載をしておりません。

2【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

| | |
|----------------------|--|
| 明治25年9月 | 金原明善他 静岡県長上郡和田村に天龍運輸会社を設立 |
| 昭和3年12月 | 天龍運輸 静岡県長上郡和田村に天龍運送株式会社を設立 |
| 昭和13年12月 | 天龍運送 東京市芝区新橋に株式会社天龍組を設立 |
| 昭和16年11月 ～昭和20年8月 | 天龍運送、天龍運輸 国内経済新秩序・陸運非常体制の下、日本通運に統合 |
| 昭和22年12月 | 天龍組 天龍運輸株式会社に商号変更 |
| 昭和25年1月 | 天龍運輸 鉄道木下組と合併し天龍木下運輸株式会社に商号変更 |
| 昭和35年6月 | 天龍木下運輸 株式会社丸運に商号変更 |
| 昭和35年11月 | 株式を東京市場に店頭銘柄として公開 |
| 昭和39年12月 | 本社を東京都港区芝汐留に移転 |
| 昭和41年3月 | 富士輸送株式会社より市川駅の通運事業免許を継承 |
| 昭和44年12月 | 利用航空運送事業の免許を取得 |
| 昭和45年8月 | 大阪丸運急送株式会社がつもつ大阪府、兵庫県の一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得 |
| 昭和49年11月 | 営業倉庫業の許可を取得 |
| 昭和55年11月 | 本社を東京都港区赤坂に移転 |
| 平成2年9月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 平成4年7月 | 東武航空貨物株式会社（現・丸運国際フレート株式会社）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成6年3月 | 横浜港での通関業資格を取得 |
| 平成6年8月 | 本社を東京都港区西新橋に移転 |
| 平成9年4月 | 株式会社ジョモトランスポート名古屋（現・株式会社丸運トランスポート東日本）の株式取得 |
| 平成9年4月 | 株式会社ジョモトランスポート大阪（現・株式会社丸運トランスポート西日本）の株式取得 |
| 平成12年10月 | ISO9001認証取得 |
| 平成14年10月 | 液体輸送事業を再構築し、地域別新会社8社が事業を開始 |
| | 株式会社ジョモトランスポート札幌（現・株式会社丸運トランスポート札幌）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成14年11月 | 株式会社ジョモトランスポート東京（現・株式会社丸運トランスポート東日本）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成15年12月 | ISO14001認証取得 |
| 平成16年6月 | 東京都汐留地区にテナントビル「サンマリーノ汐留」完成 |
| 平成18年3月 | 中国に上海事務所を設立 |
| 平成20年1月 | 中国に現地法人「丸運国際貨運代理（上海）有限公司」設立 |
| 平成21年5月 | 日本工業規格に準拠するプライバシーマークの認定取得 |
| 平成23年6月 | 丸運トワード物流株式会社を設立（現・連結子会社、当社60%出資） |
| 平成23年8月 | 本社を東京都中央区日本橋小網町に移転 |
| 平成23年10月 | 中国に現地法人「丸運安科迅物流（常州）有限公司」設立（当社70%出資） |
| 平成25年10月 | 液体輸送事業の地域別会社5社を統合し、株式会社丸運トランスポート東日本を発足（現・連結子会社） |
| 平成26年3月 | テナントビル「サンマリーノ汐留」売却 |
| 平成26年4月 | 液体輸送事業の地域別会社3社を統合し、株式会社丸運トランスポート西日本を発足（現・連結子会社） |
| 平成27年4月 | AEO（認定通関業者）取得 |

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社24社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、潤滑油・化成品輸送、流通貨物、国際貨物、石油輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

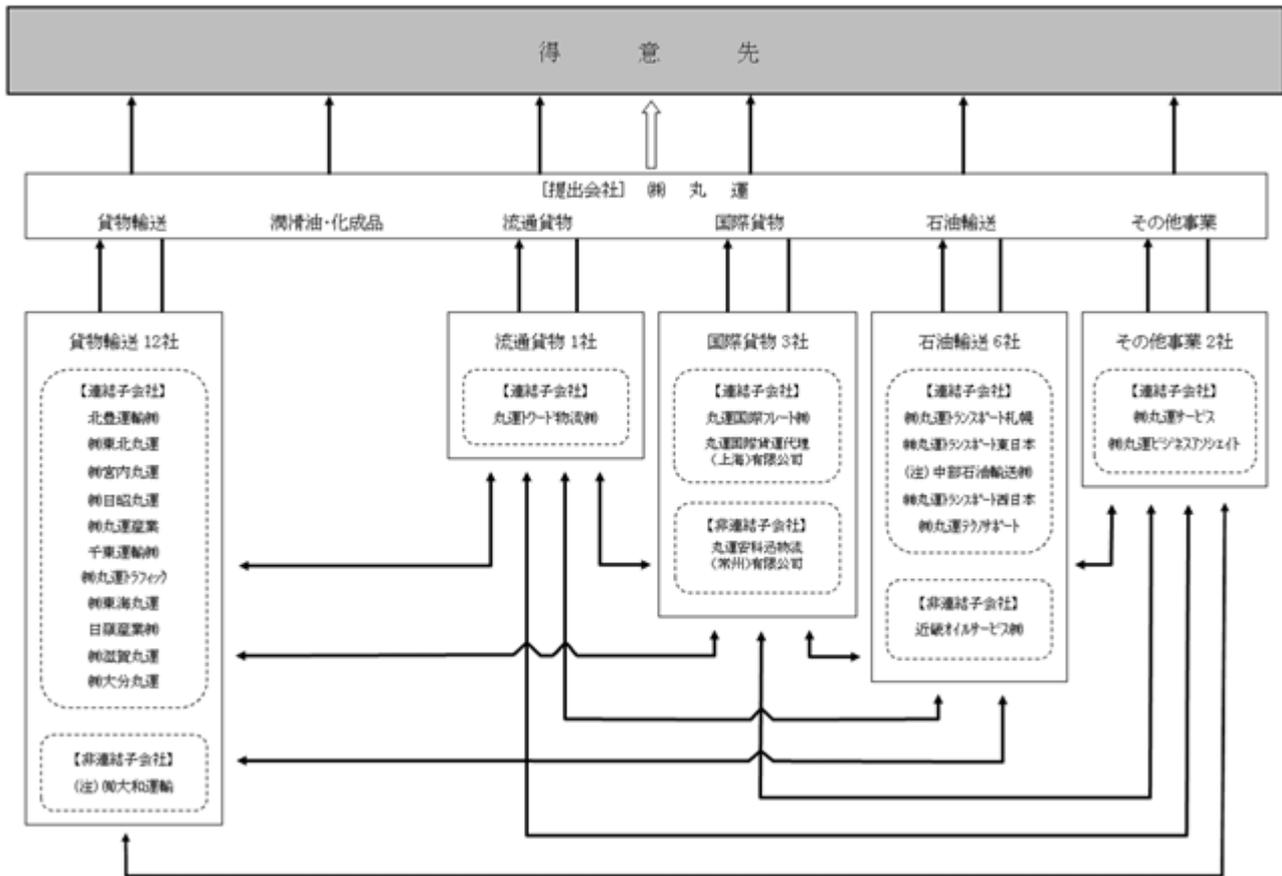
また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | 主なサービス又は事業内容 | 主要な会社 |
|---------|--|--|
| 貨物輸送 | 区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業 | 当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、日嶺産業(株)、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、(有)大和運輸 |
| 潤滑油・化成品 | 潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、付帯関連する業務 | 当社 |
| 流通貨物 | 食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業 | 当社、丸運トワード物流(株) |
| 国際貨物 | 海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業 | 当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司 |
| 石油輸送 | 石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する事業 | 当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、中部石油輸送(株)、(株)丸運トランスポート西日本、(株)丸運テクノサポート、近畿オイルサービス(株) |
| その他事業 | 不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業 | 当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト |

(注) (有)大和運輸は(株)日昭丸運に、中部石油輸送(株)は(株)丸運トランスポート東日本にそれぞれ平成27年4月1日をもって吸収合併されました。

事業系統図



(注) (有) 大和運輸は(株)日昭丸運に、中部石油輸送(株)は(株)丸運トランスポート東日本にそれぞれ平成27年4月1日をもって吸収合併されました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------------------|----------------|--------------|---------------|---------------------|-----------------------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任 | 営業上の 取引等 |
| 北豊運輸(株) | 北海道苫小牧市 | 20 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 2名 | 下請備車 |
| (株)東北丸運 | 岩手県北上市 | 10 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| (株)宮内丸運 | 山形県南陽市 | 40 | 貨物自動車運 送事業 | 83.5 | 当社の役員 1名 当社の従業員 2名 | 下請備車 |
| (株)日昭丸運 | 茨城県日立市 | 10 | 構内作業請負 業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 2名 | 下請備車 |
| (株)丸運産業 | 新潟県胎内市 | 20 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| 千東運輸(株) | 東京都港区 | 10 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 2名 | 下請備車 |
| (株)丸運トラフィック | 神奈川県川崎市 | 10 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 2名 当社の従業員 6名 | 下請備車 |
| (株)東海丸運 | 愛知県西尾市 | 15 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| 日嶺産業(株) | 愛知県名古屋市 | 20 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 3名 | 下請備車 |
| (株)滋賀丸運 | 滋賀県野洲市 | 30 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| (株)大分丸運 | 大分県大分市 | 15 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| 丸運トワード物流(株) | 神奈川県愛甲郡 愛川町 | 375 | 貨物自動車運 送事業 | 60 | 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| 丸運国際フレート(株) | 東京都港区 | 50 | 航空利用運送 事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 4名 | 下請 |
| 丸運国際貨運代理(上 海)有限公司 | 中国上海市 | 86 | 国際貨運代理 業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 3名 | 下請 |
| (株)丸運トランスポート 札幌 | 北海道札幌市 | 48 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 2名 | 下請備車 |
| (株)丸運トランスポート 東日本(注)1 | 神奈川県横浜市 | 30 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| 中部石油輸送(株) | 愛知県名古屋市 | 60 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 3名 | 下請備車 |
| (株)丸運トランスポート 西日本 | 大阪府大阪市 | 50 | 貨物自動車運 送事業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 4名 | 下請備車 |
| (株)丸運テクノサポート | 岡山県倉敷市 | 30 | 構内作業請負 業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員 1名 | 下請 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------------|--------|--------------|--------------|---------------------|----------------------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任 | 営業上の 取引等 |
| ㈱丸運サービス | 東京都中央区 | 10 | 損害保険代理 業 | 100 | 当社の役員 1名 当社の従業員3名 | 保険代理 店 |
| ㈱丸運ビジネスアソシ エイト | 東京都中央区 | 10 | 事務代行業 | 100 | 当社の従業員4名 | 業務委託 |

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、㈱宮内丸運、日嶺産業㈱、㈱滋賀丸運、丸運トワード物流㈱及び中部石油輸送㈱に対して貸付を行っております。
3. 上記子会社のうち、千東運輸㈱、㈱丸運トランスポート東日本及び㈱丸運トランスポート西日本の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 提出会社 の議決権 に対する 所有割合 (%) | 事業の内容 | 関係内容 | |
|------------------|---------------------------|--------------|-------------------------------------|---|-------|----------------------|
| | | | | | 役員の兼任 | 営業上の取 引等 |
| J Xホールディ ングス㈱ | 東京都千代田区 大手町2丁目 6番3号 | 100,000 | (0.01) 38.27 | エネルギー事業、石 油・天然ガス開発事 業、金属事業を行う子 会社及びグループ会社 の経営管理並びにこれ に付帯する業務 | | 同社依頼貨 物の自動車 運送 |

(注) 1. 上記「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出しております。

2. 上記「提出会社の議決権に対する所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 貨物輸送 | 1,084 |
| 潤滑油・化成品 | 21 |
| 流通貨物 | 124 |
| 国際貨物 | 88 |
| 石油輸送 | 703 |
| その他 | 36 |
| 全社(共通) | 113 |
| 合計 | 2,169 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含む。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 当期に実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 405 | 41.2 | 18.5 | 6,039,456 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 貨物輸送 | 265 |
| 潤滑油・化成品 | 28 |
| 流通貨物 | 5 |
| 国際貨物 | 34 |
| 石油輸送 | 22 |
| 全社(共通) | 51 |
| 合計 | 405 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含む。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 当期に実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合の主たるものとしては、丸運労働組合が組織されております。中央には本部、各箇所に支部が設けられており、平成27年3月31日現在の労働組合員総数は238名であります。労働組合とは労働協約に基づき、毎月労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。なお、丸運労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、4月の消費税率アップを前にした前年度の駆け込み需要の反動減及び増税による実質所得の目減りに起因する個人消費の低迷等によって、アベノミクスの効果も失速気味で低調に推移しました。第3四半期から原油価格が急落し、消費税増税による負担や円安による輸入価格の上昇を相殺して、先行きに明るさが見えてきました。

陸運業界においては、軽油価格の下落という明るい材料はあるものの、全体として荷動きは低調に推移しています。トラックの乗務員不足という問題は継続しており、賃金や労働条件の改善は喫緊の課題となっております。一方、貨物総量が伸びない中、同業者間の競争は一層激しさを増し、提携、M & Aによる業界再編の動きも顕著になりました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは今後の成長戦略実行のための基盤を固めるべく、「業務遂行力の強化」に努めました。具体的には、(1)安全品質レベルの標準化と向上、(2)機能子会社の再編と自社戦力の拡充、(3)物流拠点の整備、(4)提案営業の推進等であります。併せて、成長が見込める海外市場においては、中国の既存子会社2社の業容拡大を急ぐとともに、中国天津、ベトナムハノイに事務所を設立し、現地法人化の準備を進めています。

これらの結果、営業収益は、流通貨物において不振であった特定顧客の受託業務を前期半ばに撤退したことによる減収はあったものの、貨物輸送、潤滑油・化成品及び国際貨物が増収となったことにより、前期に比べほぼ横ばいの489億4百万円となりました。

経常利益は、流通貨物における構造改革の実施等により、前期比3億46百万円増の7億29百万円となりました。また、当期純利益は、遊休地化した資産の減損損失等を計上したことから88百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

貨物取扱量については、一般貨物・倉庫事業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による減少や、鉄道利用運送の輸送障害による取扱量の減少はあったものの、栃木物流センター、羽田京浜物流センター等において既存顧客の取扱量が増加したことや、鉄道利用運送の新規顧客の獲得等により、部門全体の貨物取扱量はほぼ横ばいとなりました。

営業収益はこれに伴い、前期比1.4%の増収に留まりました。

これらの結果、経常利益は、増収に加えて羽田京浜物流センターの黒字化達成が大きく寄与し、前期比81百万円増の6億9百万円となりました。

潤滑油・化成品

貨物取扱量については、潤滑油輸送はほぼ横ばいで推移しましたが、化成品輸送は国内需要の低迷等により4.3%減少したため、部門全体では、2.6%減少しました。

営業収益については、潤滑油輸送は、国内需要が堅調であり、主要顧客との価格改定の影響もあり、前期比8.9%の増収となりました。化成品輸送は、新規顧客の獲得はあったものの輸送量が減少したことにより、前期比3.4%の減収となり、部門全体の営業収益は、3.3%の増収となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比2百万円増の1億12百万円となりました。

流通貨物

当部門の主力である低温物流共同配送事業については、新規顧客拡大に努め、営業収益は増収となりましたが、顧客ポートフォリオの見直し、配送網の再構築及び人時生産性の向上等による収支改善効果は一部に留まる一方、労務費、備車代の上昇にも直面した結果、改善をみたとはいえ、引き続き大幅な赤字となりました。

新座物流センターの貨物取扱量は、輸入生鮮食品の流通加工業務の開始はあったものの、既存顧客の自社倉庫化により、16.2%減少し、営業収益は、前期比9.2%の減収、経常損益は、前期比45百万円減の55百万円の経常損失となりました。

これらの結果、部門全体では、営業収益は、前期撤退した受託業務の影響から前期比19.9%の減収（撤退事業を除き3.9%の増収）となりました。経常利益は業務撤退により前期比4億41百万円改善したものの、引き続き2億58百万円の損失計上となりました。

国際貨物

営業収益については、海上貨物の取扱い減少による減収や大井南物流センター閉鎖による減収があったものの、アメリカ向け航空貨物の輸出が好調に推移したこと、中国子会社の主要荷主の荷動きが活発だったことから、部門全体の営業収益は、前期に比べ3.6%の増収となりました。

これらの結果、経常利益は、海上貨物の一部大口顧客の取扱量が減少し大幅に減益となったこと、大井南物流センターの閉鎖に伴う撤退費用及びハノイ事務所の先行投資負担等があったため、前期比69百万円減の4百万円に留まりました。

石油輸送

国内の石油製品市場は引き続き縮小傾向となりましたが、新規顧客の獲得により輸送数量の維持拡大に努めたことにより、取扱量、営業収益ともにほぼ横ばいとなりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ5億49百万円減少し、18億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億15百万円となり、前期に比べ14億21百万円増加しました。この主な要因は、遊休地化した資産の減損損失等の特別損益を除いた営業キャッシュフローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億30百万円（前期は得られた資金が14億39百万円）となりました。この主な要因は、前期には当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却したことによる収入25億36百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億37百万円となり、前期に比べ2億13百万円減少しました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

営業収益

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 営業収益(百万円) | 前年同期比(%) |
| 貨物輸送 | 24,068 | 101.4 |
| 潤滑油・化成品 | 4,552 | 103.3 |
| 流通貨物 | 1,818 | 80.1 |
| 国際貨物 | 5,389 | 103.6 |
| 石油輸送 | 13,000 | 99.8 |
| 報告セグメント計 | 48,829 | 100.4 |
| その他 | 74 | 34.3 |
| 合計 | 48,904 | 100.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. その他の事業は、保険代理店等であります。
 3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当期に実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更し、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

主要顧客別販売実績

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|------------------|--|---------------|--|---------------|
| | 金額(百万円) | 営業収益に対する割合(%) | 金額(百万円) | 営業収益に対する割合(%) |
| J X日鉱日石エネルギー株式会社 | 14,525 | 29.73 | 13,897 | 28.42 |
| 合計 | 14,525 | 29.73 | 13,897 | 28.42 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は全体として緩やかに回復するとみられています。原油価格の下落、賃上げ等により実質所得がプラスに転じて、個人消費に好影響を与えること、円安、好調な米国景気に支えられ堅調な企業業績を背景に設備投資も伸びが見込まれていることなどが要因です。

こうした景況感の下、陸運業界は軽油価格の低下という恩恵はあるものの、貨物総量の伸びは見込めず、トラックの乗務員不足等の構造要因を抱えて厳しい経営環境が続くとみられています。

当社グループは今年度「2016年度～2018年度の中期経営計画」を策定し、策定結果を公表していく予定です。その中ではROA、ROEという指標を経営の機軸に置くことが求められています。そうした観点からも、今年度は低温物流共同配送事業を利益の生み出せる事業に転換すること及び「業務遂行力の強化」を仕上げる正念場の年です。併せて既存の基幹事業を補強するためのM&A、海外事業の拡充にも取り組んでまいります。各事業部共通の課題であります「業務遂行力の強化」については以下の点に注力します。

安全品質レベルの標準化と向上

全車両に装備したドライブレコーダー等のツールを活用して運転特性の把握と指導により事故の未然防止とグループ関係事業所のGマーク取得を進めていきます。

機能子会社の再編と自社戦力の拡充

石油輸送は11社を3社に統合しました。貨物輸送については手始めに首都圏の3社を2社に統合しましたが、最終的には1社に統合予定であり、東北地区についても現在の2社を1社に集約します。安全品質レベルの標準化にも寄与するとともに規模の拡大・自社戦力比率の向上に依って生産性を上げ、雇用の確保にもつなげていきます。

物流拠点の整備

安定的な貨物量が見込める東京湾岸エリア、業務量増大が見込める店所（栃木物流センター）は投資による倉庫・車庫スペースの能力拡大を図る一方、赤字店所についてはその特性により共同配送の強化による新規顧客誘致、提携による同業他社利用の促進、減損、閉鎖売却等全ての手段を講じていきます。一部店所の老朽化対策も必要です。

提案営業の推進

営業収入拡大のためにはM&Aを含む投資と提案営業の推進が不可欠です。ITによる分析力を高め、コア人材を増やしつつ進めていきます。

セグメント別の課題は次のとおりです。

貨物輸送

当部門においては、今期は赤字店所の改善・解消と関東地区の倉庫増床を図っていくとともに、機能子会社再編による自社戦力の拡充に取り組んでまいります。また、当社グループの強みである輸送と保管の全国ネットワークを活かし、顧客への提案営業を積極的に展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕に努めます。

潤滑油・化成品

当部門においては、内外一貫物流や国内危険物物流、構内業務一括請負の提案営業を強化することで、安定拡大が図れる大口顧客との直接契約獲得を目指します。また、併せて既存顧客に対して、新たなニーズをとらえ業容の拡大に注力します。

流通貨物

当部門においては、遅れている主力の低温物流共同配送事業の黒字基調化を急ぎます。

共同配送の強化（ルート配送 エリア配送）による備車台数の削減と人時生産性の向上に注力するとともに作り上げた共配網を利用できる新規顧客の獲得に努めます。低温物流共同配送事業を真に利益を生み出せる事業にするためには合併パートナーとの合意による事業構造の見直しは不可欠だと考えています。この合意形成の可否は当該事業継続のリスクと認識しています。

また、新座物流センターにおいては、輸入野菜の流通加工業務等の拡大に注力し、業容の拡大を図ります。

国際貨物

当部門においては、営業人員の拡充及び当社の輸出入対応拠点の利用などにより、既存顧客の深耕による事業の拡充を図るとともに、新規顧客の獲得を目指します。

また、中国事業は、物流網を強化して既存・新規顧客のニーズに応えてまいります。中国天津については、現地法人化を進め、海外拠点の拡充を図り、多様化する顧客ニーズに的確に応えてまいります。本年4月1日には認定通関業者として認定されたことから、更なるサービスと品質の向上を図ってまいります。

石油輸送

当部門においては、安全品質の向上に努めることにより顧客からの信頼を磐石なものとするとともに、新規顧客との取引拡大のために自社戦力の拡充を図ることに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

特定の取引先への依存

当社グループは、特定の取引先に対する売上が大きなウェイトを占めており、当該取引先や取引先が属する業界の景況に左右される場合もあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新規顧客の開拓や荷主の業種の多様化に努め、収益の安定化を図っております。

危険物輸送

当社グループの主力事業の一つである液体輸送事業は、危険物・高圧ガス・劇毒物等を取扱うため、保管や輸送上のトラブルが発生した場合、一般貨物輸送と比較して被害額が甚大となり、当社グループの社会的信用を始め業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、石油、潤滑油・化成製品輸送に関する安全教育や研修を積極的に行うとともに、交通ルール、作業マニュアルの遵守と車両、装備の保守・点検など具体的実施内容について、各年度毎の安全管理方針に掲げ、輸送上のトラブル防止に万全を期しております。

燃油価格の上昇

当社グループの事業の中心である一般貨物輸送は、国内貨物輸送量の減少、新規業者の参入、顧客企業の物流費削減の動き等により、常に厳しい競争を余儀なくされております。このような中において、原油価格の上昇に伴い燃油単価が上昇するが、これを運賃に適正に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内物流拠点の整備・拡充と国際複合一貫輸送の推進により、付加価値の高いサービスを提供し、収益を確保していくこととしております。

法的規制及び環境・安全問題

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路運送法、倉庫業法等の法律に基づく許認可事業を営んでおります。特に貨物自動車運送事業法等の法令違反があった場合、行政処分等により営業活動に支障をきたすこともあり、また、環境・安全対策などの法的規制が強化された場合、コストアップの要因となります。このような場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物流企業としての公共性、社会的責任を認識し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して法令遵守の徹底を図っております。

顧客情報の管理

当社グループは、物流事業を行っており、これらの事業の特性上多くの顧客情報を取り扱っております。この顧客情報の取り扱いについては、社内教育等を通じて情報管理に最大限の努力をしておりますが、情報の外部漏洩が生じた場合、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生等、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど合理的な見積り・判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当期末の総資産は381億21百万円となり、前期末に比べ13億4百万円減少しました。

この主な要因は、有価証券の減少4億99百万円及び未収入金の減少2億56百万円及び、当社が保有していた資産が遊休地化したことによる減損損失の計上や減価償却が進んだこと等に伴う有形固定資産の減少6億94百万円によるものであります。

負債合計は187億75百万円となり、前期末に比べ15億80百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が14億38百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は193億46百万円となり、前期末に比べ2億76百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益88百万円計上したこと、配当金の支払による減少2億2百万円、有価証券評価差額金の増加1億14百万円及び退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加えたことにより3億20百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の48.3%から50.7%となりました。

(3)経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億49百万円減少し、18億79百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、能力増強、顧客ニーズへの対応、現有設備の維持保全等のために9億74百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、車両運搬具の取得7億11百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員 数 (人) | |
|----------------------------|--------------|---------------|----------------------|------------------------------|-------------|-------------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び車両 運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) | 土地面積 (㎡) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 仙台物流センター (宮城県仙台市宮城野区) | 貨物輸送 | 物流倉庫 事業用車両 | 370 | 0 | 437 | 5,302.16 | 2 | 810 | 5 |
| 新潟物流センター (新潟県胎内市) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 271 | 2 | 232 | 19,700.12 | 0 | 506 | 6 |
| 芝浦物流センター (東京都港区) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 221 | 1 | (16) | (1,612.78) | 3 | 226 | 10 |
| 東雲物流センター (東京都江東区) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 325 | 1 | 1,766 | 4,225.24 | 4 | 2,097 | 17 |
| 羽田京浜物流センター (東京都大田区) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 1,507 | 51 | 3,327 | 9,209.20 | 34 | 4,920 | 37 |
| 川崎ケミカルセンター (神奈川県川崎市川崎区) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 125 | 1 | 1,739 | 7,804.65 | 3 | 1,869 | 6 |
| 東扇島物流センター (神奈川県川崎市川崎区) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 271 | 2 | 1,484 | 7,277.27 | 1 | 1,759 | 7 |
| 西尾物流センター (愛知県西尾市) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 445 | 2 | 1,063 | 14,425.84 | 2 | 1,514 | 8 |
| 名古屋物流センター (愛知県弥富市) | " | 物流倉庫 事業用車両 | 210 | 2 | (0) | (8.74) | 5 | 961 | 12 |
| 新座物流センター (埼玉県入間郡三芳町) | 流通貨物 | 物流倉庫 事業用車両 | 326 | 184 | 403 | 2,564.00 | 12 | 928 | 4 |

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内の金額は年間の賃借料であります。

2. 千東運輸(株)、(株)丸運トランスポート東日本及び(株)丸運トランスポート西日本他に対して、事務所等の賃貸を行っております。
3. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------------------|--------------|---------------|----------------------|------------------------------|-------------|-------------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び車両 運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) | 土地面積 (㎡) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 北豊運輸株式会社 (北海道苫小牧市) | 貨物輸送 | 事業用車両 車庫用地 | 4 | 45 | 72 | 8,795.84 | 0 | 122 | 16 |
| 株式会社宮内丸運 (山形県南陽市) | " | 物流倉庫 車庫用地 | 135 | 14 | (10) 414 | (7,160.36) 18,615.24 | 5 | 569 | 64 |
| 株式会社日昭丸運 (茨城県日立市) | " | 事業用車両 車庫用地 | 38 | 198 | (1) - | (5,207.00) - | 4 | 241 | 175 |
| 千東運輸株式会社 (東京都港区) | " | 事業用車両 車庫用地 | 0 | 80 | 65 | 614.87 | 8 | 155 | 277 |
| 日嶺産業株式会社 (愛知県名古屋港区) | " | 事業用車両 車庫用地 | 6 | 0 | 186 | 3,286.25 | 0 | 194 | 11 |
| 丸運トワード物流株式会社 (神奈川県愛甲郡愛川町) | 流通貨物 | 物流倉庫 車庫用地 | 269 | 70 | (183) - | (17,397.31) - | 70 | 410 | 122 |
| 株式会社丸運トランスポート 札幌 (北海道札幌市白石区) | 液体輸送 | 事業用車両 車庫用地 | 22 | 159 | (3) 178 | (3,907.14) 14,746.54 | 22 | 384 | 69 |
| 株式会社丸運トランスポート 東日本 (神奈川県横浜市) | " | 事業用車両 車庫用地 | 40 | 258 | 74 | 2,314.13 | 36 | 409 | 352 |
| 中部石油輸送株式会社 (愛知県名古屋港区) | " | 事業用車両 車庫用地 | 9 | 0 | 146 | 3,709.59 | 1 | 158 | 16 |
| 株式会社丸運トランスポート 西日本 (大阪府大阪市西淀川区) | " | 事業用車両 車庫用地 | 48 | 269 | 277 | 4,010.03 | 30 | 626 | 151 |

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内は年間の賃借料であります。

2. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 台数 (台) | 年間リース料 (百万円) | 契約残高(百万円) |
|------------------------|--------------|-------|-----------|-----------------|-----------|
| 株式会社丸運サービス (東京都中央区) | その他 | 車両運搬具 | 35 | 33 | 2 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 56,000,000 |
| 計 | 56,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 28,965,449 | 28,965,449 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 28,965,449 | 28,965,449 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)1 | 1,956,345 | 28,965,449 | 830 | 3,559 | 826 | 3,076 |

(注)1. 上記の増加は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2. 平成9年3月31日以降、増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 24 | 28 | 101 | 33 | 8 | 2,988 | 3,182 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 38,265 | 9,362 | 177,075 | 3,555 | 109 | 60,950 | 289,316 | 33,849 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 13.22 | 3.24 | 61.20 | 1.23 | 0.04 | 21.07 | 100.00 | - |

(注)自己株式76,594株のうち765単元は「個人その他」の欄に、94株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載してあります。なお、自己株式76,594株は株主名簿上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は75,594株であります。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---------------------------------|---------------|--------------------------------|
| JXホールディングス株式会社 | 千代田区大手町2丁目6番3号 | 11,041 | 38.12 |
| 株式会社佐藤企業 | 新潟市西区坂井砂山1丁目17-36 | 3,183 | 10.98 |
| 株式会社サンテラ | 新潟市中央区美咲町2丁目1-41 | 1,951 | 6.73 |
| 佐藤 謙一 | 新潟市西区 | 1,562 | 5.39 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式 会社 | 新宿区西新宿1丁目26番1号 | 998 | 3.44 |
| 松井証券株式会社 | 千代田区麹町1丁目4番地 | 732 | 2.52 |
| 丸運グループ従業員持株会 | 中央区日本橋小網町7-2 | 555 | 1.91 |
| 三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 千代田区大手町2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8-11) | 400 | 1.38 |
| 株式会社みずほ銀行 | 千代田区大手町1丁目5番5号 | 249 | 0.86 |
| 株式会社三井住友銀行 | 千代田区丸の内1丁目1番2号 | 240 | 0.83 |
| 計 | - | 20,913 | 72.20 |

(注) 前期において大株主として記載した株式会社損害保険ジャパンは、平成26年9月1日付で日本興亜損害保険株式会
社と合併し、称号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社に変更しました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 75,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式28,856,100 | 288,561 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,849 | | |
| 発行済株式総数 | 28,965,449 | | |
| 総株主の議決権 | | 288,561 | |

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社丸運 | 東京都中央区日本橋小網町7番2号 | 75,500 | - | 75,500 | 0.26 |
| 計 | | 75,500 | - | 75,500 | 0.26 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,889 | 475,705 |
| 当期間における取得自己株式 | 35 | 9,135 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 75,594 | - | 75,629 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成26年10月29日 取締役会決議 | 86 | 3.0 |
| 平成27年5月20日 取締役会決議 | 115 | 4.0 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 257 | 244 | 343 | 338 | 268 |
| 最低(円) | 171 | 183 | 177 | 210 | 226 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 11月 | 12月 | 平成27年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 253 | 251 | 258 | 259 | 262 | 267 |
| 最低(円) | 232 | 239 | 242 | 251 | 252 | 258 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------------------|-------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 貨物事業本部長 | 市原 豊 | 昭和26年12月3日生 | 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー株式会社 常務執行役員 同社需給本部長 " 24年6月 当社代表取締役社長(現任) " 25年4月 当社社長執行役員(現任) " 25年6月 当社貨物事業本部長(現任) | (注)3 | 254 |
| 取締役 常務執行役員 | 貨物事業本部貨物輸送事業部長 | 塚野 秀之 | 昭和30年2月23日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 当社理事 " 20年4月 当社執行役員 " 24年6月 当社常務執行役員(現任) " 25年6月 当社取締役(現任) 当社貨物事業本部貨物輸送事業部長(現任) | (注)3 | 108 |
| 取締役 常務執行役員 | 総務部・人事部・情報システム部管掌 | 永津 亮 | 昭和29年5月19日生 | 平成22年4月 J X日鉱日石金属株式会社人事部長 " 23年4月 当社執行役員 " 25年4月 当社常務執行役員(現任) " 25年6月 当社取締役(現任) 当社総務部・人事部・情報システム部管掌(現任) | (注)3 | 80 |
| 取締役 常務執行役員 | 貨物事業本部国際貨物事業部長 | 萩谷 紀之 | 昭和33年3月16日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社理事 " 24年6月 当社執行役員 " 25年6月 当社取締役(現任) " 26年4月 当社常務執行役員(現任) " 26年6月 当社貨物事業本部国際貨物事業部長(現任) | (注)3 | 83 |
| 取締役 常務執行役員 | 企画調整室・経理部管掌 | 住吉 彰 | 昭和31年6月19日生 | 平成22年4月 J Xホールディングス株式会社監査部長 " 24年6月 当社執行役員 " 25年4月 当社常務執行役員(現任) " 26年4月 当社企画調整室・経理部管掌(現任) " 27年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | 61 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|----|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | | 花井 健 | 昭和29年10月16日生 | 昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成16年4月 同行執行役員上海支店長 " 18年3月 同行常務執行役員アジア・オセアニア地域統括役員 " 19年6月 同行常務執行役員・日本瑞穂実業銀行（中国）有限公司董事長・みずほ中国総代表 " 21年4月 同行理事 " 21年5月 楽天株式会社常務執行役員 " 22年3月 同社取締役常務執行役員 " 23年8月 興和不動産株式会社（現新日鉄興和不動産株式会社）顧問（現任） " 24年7月 株式会社池田泉州銀行顧問 " 24年7月 株式会社コーポレートディレクション顧問（現任） " 25年6月 株式会社ネクスト監査役（社外）（現任） " 26年6月 株式会社アシックス取締役（社外）（現任） " 26年6月 当社取締役（社外）（現任） | (注) 3 | - |
| 取締役 | | 安達 博治 | 昭和31年9月1日生 | 昭和57年4月 日本石油株式会社（現JX日鉱日石エネルギー株式会社）入社 平成20年4月 同社執行役員製造技術本部技術部長 " 22年7月 同社執行役員製造技術本部製造部長 " 24年6月 同社常務執行役員水島製油所長 " 26年6月 JXホールディングス株式会社常務執行役員（現任） " 27年6月 同社取締役（現任） 企画1部・2部管掌（現任） " 27年6月 当社取締役（社外）（現任） | (注) 3 | - |
| 常勤監査役 | | 酒井 健介 | 昭和28年2月4日生 | 平成21年6月 ジャパンエナジー石油開発株式会社取締役 総務部・経理部担当 経理部長 " 22年6月 当社監査役（常勤）（現任） | (注) 4 | 30 |
| 常勤監査役 | | 辰馬 仁 | 昭和34年7月14日生 | 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社海外調達部副部長 " 24年6月 同社海外調達部長 " 26年4月 同社原油外航部長 " 26年6月 当社監査役（常勤）（現任） | (注) 5 | 2 |
| 監査役 | | 駒宮 和明 | 昭和34年3月8日生 | 平成26年4月 JX日鉱日石金属株式会社監査室副室長 " 26年12月 同社監査室長（現任） " 27年6月 当社監査役（現任） | (注) 3 | - |
| 監査役 | | 宮本 英治 | 昭和36年11月13日生 | 平成23年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社物流管理部副部長 " 26年6月 同社物流管理部長（現任） " 27年6月 当社監査役（現任） | (注) 3 | - |
| | | | | 計 | | 618 |

- (注) 1. 取締役 花井健及び安達博治は社外取締役であります。
2. 監査役 酒井健介、辰馬仁、駒宮和明及び宮本英治は社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、企業価値を継続的に向上するため、経営の透明性とグループの統制機能を確保し、公正で効率的な経営を行うこととあります。

具体的には、執行役員制を導入し、経営と業務執行を分離することによって責任体制を明確化するとともに、社外取締役及び社外監査役を迎え、広範な視点からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を強化しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営責任をより明確にするために取締役の任期を1年としております。

さらに、業務執行の適正の確保を図るため、社長を議長とする「内部統制会議」を設置し、自立的な自己管理体制の整備及びその運用状況にかかる確認・総括を行っております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を実現し、企業価値の継続的な向上を図るための環境を整えることを目的として執行役員制度を導入し、責任体制を明確化するとともに、社外取締役2名を選任し監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要と考えており、取締役会において議決権を有する社外取締役による監督、及び社外監査役による監査の実施により、外部からの経営監視が十分に機能すると判断し、現在の体制としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための内部統制システム構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて体制の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。なお、内部統制システムの運用に当たり、内部統制会議において運用状況の定期的モニタリングをしております。また、当社グループは、コンプライアンス委員会規則を定め、企業活動のあらゆる場面において法令遵守はもとより、社会規範並びに企業倫理に則って誠実に行動することを基本方針として示し、行動指針を定めるとともにコンプライアンス委員会を運営します。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実について取締役・使用人が直接情報提供を行えるよう、グループ全社を対象とした通報制度を設け、運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担して当たっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮の下で迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項ならびに定款第29条および第37条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

当社は、清陽監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：齊藤 孝氏、鈴木 智喜氏

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他1名

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長直轄の内部監査部門として、監査室（3名）を設置するとともに、監査役制度を採用しております。監査役は4名ですが、全員が社外監査役となっております。なお、監査役は取締役会、経営役員会には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、監査室及び会計監査人と連携し、子会社を含めコンプライアンスの徹底を図るとともに厳正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

取締役7名のうち、社外取締役は2名であり、また、監査役4名のうち、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験を基に、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

社外監査役は、その高い見識と豊富な経験を基に、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務執行を監査します。

当社は、次の理由から、各社外取締役及び各社外監査役をそれぞれ選任しております。

社外取締役花井健は、株式会社みずほ銀行常務執行役員、楽天株式会社取締役常務執行役員を歴任する等企業経営に携わってきた経験があり、株式会社ネクストの社外監査役、株式会社アシックスの社外取締役も務めており、また、社外取締役安達博治は、JXホールディングス株式会社常務執行役員を務め、企業経営に携わっております。

社外監査役酒井健介は、ジャパンエナジー石油開発株式会社の取締役、経理部長を務め、企業経営に携わった経験および経理の知見が、社外監査役辰馬仁はJX日鉱日石エネルギー株式会社の原油外航部長として、社外監査役駒宮和明はJX日鉱日石金属株式会社の監査室長として、社外監査役宮本英治はJX日鉱日石エネルギー株式会社の物流管理部長として、それぞれ企業経営に携わった経験があります。

社外取締役、社外監査役と当社との間に資本的関係、取引関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の選任については、経験・知見から当社業務に対する確で有益な助言、提言をしていただける方を中心に選任しております。

なお、社外監査役による監督又は監査と監査室及び会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換の場を設けたり意見交換するなどしてコミュニケーションを図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|-----------------|---------------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 101 | 96 | 4 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 4 | 4 | - | 1 |
| 社外役員 | 37 | 37 | - | 6 |

(注) 1．当社は、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

2．役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役並びに執行役員及び上級参与に対して経営層の業績向上に向けての意欲を一層高めるため、業績連動型報酬を導入しております。

支給額は、当該年度の連結経常利益に応じ、次の算式により算出された額としております。

算式 固定報酬月額 × 基準月数 × 連結経常利益額 ÷ 連結経常利益基準額

- 1 連結中計経常利益及び連結中計3年間の経常利益の平均額の内、高い額(中計は当該年度期首におけるものを適用する)を「連結経常利益基準額」とする。
- 2 固定報酬額は当該年度末日現在とする。
- 3 基準月数は以下のとおりとする。

| | |
|-----------|------|
| 取締役社長 | 3.5月 |
| 取締役副社長 | 3.0月 |
| 取締役専務執行役員 | 2.5月 |
| 取締役常務執行役員 | 2.5月 |
| 取締役執行役員 | 2.5月 |

| | |
|--------|------|
| 常務執行役員 | 2.2月 |
| 執行役員 | 2.0月 |
| 上級参与 | 1.5月 |

- 4 連結経常利益額、連結経常利益基準額は百万円未満を切り捨てた額とする。
- 5 支給額は1万円未満を切り捨てた額とする。

なお、報酬体系につきましては年額方式とし、報酬額上限につきましては、取締役年額240百万円、監査役年額42百万円としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 1,280百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------|---------|-------------------|------------------|
| タツタ電線(株) | 389,000 | 207 | 貨物輸送業務の維持・拡大 |
| 東邦チタニウム(株) | 160,000 | 98 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 22,200 | 97 | 金融取引関係の維持 |
| セメダイン(株) | 200,000 | 82 | 貨物輸送及び倉庫賃貸の維持・拡大 |
| センコー(株) | 101,270 | 45 | 取引関係の維持・強化 |
| ニッタ(株) | 28,305 | 54 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 日油(株) | 100,000 | 74 | 液体輸送及び業務提携の維持・拡大 |
| 東部ネットワーク(株) | 50,000 | 38 | 液体輸送及び業務提携の維持・拡大 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 184,000 | 37 | 金融取引関係の維持 |
| 住友電気工業(株) | 31,530 | 48 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 東京製鋼(株) | 248,000 | 39 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 丸尾カルシウム(株) | 100,000 | 25 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| (株)神戸製鋼所 | 154,000 | 21 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| (株)ロジネットジャパン | 51,000 | 16 | 相互の安定株主化 |
| N K S Jホールディングス(株) | 5,500 | 14 | 保険業務の維持・強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 13,600 | 7 | 金融取引関係の維持 |
| 三井住友トラストホールディングス(株) | 17,000 | 7 | 金融取引関係の維持 |
| 京極運輸商事(株) | 17,560 | 5 | 相互の安定株主化 |
| (株)大谷工業 | 9,468 | 2 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 日本通運(株) | 1,000 | 0 | 取引関係の維持・強化 |
| 丸全昭和運輸(株) | 1,100 | 0 | 取引関係の維持・強化 |
| 神鋼商事(株) | 1,000 | 0 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|-------------------|------------------|
| タツタ電線(株) | 389,000 | 198 | 貨物輸送業務の維持・拡大 |
| 東邦チタニウム(株) | 160,000 | 141 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 22,200 | 102 | 金融取引関係の維持 |
| セメダイン(株) | 200,000 | 100 | 貨物輸送及び倉庫賃貸の維持・拡大 |
| センコー(株) | 101,270 | 78 | 取引関係の維持・強化 |
| ニッタ(株) | 29,860 | 97 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 日油(株) | 100,000 | 89 | 液体輸送及び業務提携の維持・拡大 |
| 東部ネットワーク(株) | 50,000 | 47 | 液体輸送及び業務提携の維持・拡大 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 184,000 | 38 | 金融取引関係の維持 |
| 住友電気工業(株) | 32,539 | 51 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 東京製綱(株) | 248,000 | 47 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 丸尾カルシウム(株) | 100,000 | 24 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| (株)神戸製鋼所 | 154,000 | 34 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| (株)ロジネットジャパン | 51,000 | 19 | 相互の安定株主化 |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株) | 5,500 | 20 | 保険業務の維持・強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 13,600 | 10 | 金融取引関係の維持 |
| 三井住友トラストホールディングス(株) | 17,000 | 8 | 金融取引関係の維持 |
| 京極運輸商事(株) | 17,560 | 7 | 相互の安定株主化 |
| (株)大谷工業 | 9,927 | 3 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |
| 日本通運(株) | 1,000 | 0 | 取引関係の維持・強化 |
| 丸全昭和運輸(株) | 1,100 | 0 | 取引関係の維持・強化 |
| 神鋼商事(株) | 1,000 | 0 | 貨物輸送・保管業務の維持・拡大 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 27 | - | 27 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 27 | - | 27 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針を定めてはおりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加、機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有化を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,433 | 1,383 |
| 受取手形 | 603 | 681 |
| 営業未収入金 | 6,188 | 6,208 |
| 有価証券 | 1,009 | 509 |
| 商品及び製品 | 4 | 3 |
| 原材料及び貯蔵品 | 52 | 43 |
| 繰延税金資産 | 403 | 370 |
| その他 | 785 | 523 |
| 貸倒引当金 | 3 | 3 |
| 流動資産合計 | 10,478 | 9,720 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 16,508 | 2 16,373 |
| 減価償却累計額 | 10,156 | 10,517 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,352 | 5,855 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 9,805 | 2 9,904 |
| 減価償却累計額 | 7,984 | 8,117 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,821 | 1,786 |
| 土地 | 2, 3 17,494 | 2, 3 17,302 |
| その他 | 1,371 | 1,422 |
| 減価償却累計額 | 990 | 1,013 |
| その他（純額） | 380 | 408 |
| 有形固定資産合計 | 26,047 | 25,353 |
| 無形固定資産 | 269 | 259 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,090 | 1 2,191 |
| 繰延税金資産 | - | 31 |
| その他 | 617 | 658 |
| 貸倒引当金 | 86 | 92 |
| 投資その他の資産合計 | 2,620 | 2,788 |
| 固定資産合計 | 28,938 | 28,401 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 9 | - |
| 繰延資産合計 | 9 | - |
| 資産合計 | 39,426 | 38,121 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 4,224 | 4,294 |
| 短期借入金 | 2,409 | 2,396 |
| 未払法人税等 | 106 | 675 |
| 繰延税金負債 | 0 | - |
| 賞与引当金 | 522 | 570 |
| その他 | 2,584 | 2,254 |
| 流動負債合計 | 11,528 | 11,754 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,348 | 2,210 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,231 | 3,207 |
| 役員退職慰労引当金 | 46 | 45 |
| 退職給付に係る負債 | 2,374 | 2,406 |
| 資産除去債務 | 97 | 98 |
| その他 | 588 | 280 |
| 固定負債合計 | 8,827 | 7,020 |
| 負債合計 | 20,355 | 18,775 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,559 | 3,559 |
| 資本剰余金 | 3,077 | 3,077 |
| 利益剰余金 | 9,851 | 10,078 |
| 自己株式 | 20 | 21 |
| 株主資本合計 | 16,467 | 16,694 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 442 | 557 |
| 土地再評価差額金 | 3,218 | 3,241 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 11 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 73 | 335 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,590 | 2,643 |
| 少数株主持分 | 12 | 9 |
| 純資産合計 | 19,070 | 19,346 |
| 負債純資産合計 | 39,426 | 38,121 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業収益 | 48,864 | 48,904 |
| 営業原価 | 46,222 | 45,584 |
| 営業総利益 | 2,641 | 3,319 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 1,526 | 1,644 |
| 賞与引当金繰入額 | 67 | 101 |
| 退職給付費用 | 48 | 67 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 11 |
| 減価償却費 | 65 | 69 |
| その他 | 682 | 810 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,400 | 2,704 |
| 営業利益 | 240 | 615 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 151 | 53 |
| 技術援助料 | 7 | 7 |
| 受取助成金 | 16 | 25 |
| 未払金戻入益 | 21 | 19 |
| その他 | 49 | 87 |
| 営業外収益合計 | 246 | 194 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 81 | 61 |
| 固定資産圧縮損 | 0 | 6 |
| 開業費償却 | 18 | 9 |
| その他 | 4 | 2 |
| 営業外費用合計 | 104 | 80 |
| 経常利益 | 382 | 729 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,355 | 161 |
| その他 | 8 | 2 |
| 特別利益合計 | 1,363 | 64 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却却損 | 224 | 33 |
| 投資有価証券評価損 | 13 | 41 |
| 減損損失 | 80 | 203 |
| 事業撤退損 | 77 | 2 |
| 損害賠償金 | - | 53 |
| 特別退職金 | 49 | 6 |
| その他 | 6 | 4 |
| 特別損失合計 | 470 | 346 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,275 | 447 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 223 | 722 |
| 法人税等調整額 | 423 | 360 |
| 法人税等合計 | 646 | 361 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 628 | 85 |
| 少数株主損失() | 1 | 3 |
| 当期純利益 | 630 | 88 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 628 | 85 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 114 |
| 土地再評価差額金 | - | 212 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 8 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 262 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 72 |
| 包括利益 | 643 | 158 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 645 | 161 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1 | 3 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,559 | 3,077 | 9,375 | 20 | 15,991 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,559 | 3,077 | 9,375 | 20 | 15,991 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 173 | | 173 |
| 当期純利益 | | | 630 | | 630 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | 13 | | 13 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 475 | 0 | 475 |
| 当期末残高 | 3,559 | 3,077 | 9,851 | 20 | 16,467 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 431 | 2,223 | - | - | 2,654 | 196 | 18,843 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 431 | 2,223 | - | - | 2,654 | 196 | 18,843 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 173 |
| 当期純利益 | | | | | | | 630 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 13 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11 | 4 | 3 | 73 | 64 | 183 | 247 |
| 当期変動額合計 | 11 | 4 | 3 | 73 | 64 | 183 | 227 |
| 当期末残高 | 442 | 2,218 | 3 | 73 | 2,590 | 12 | 19,070 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,559 | 3,077 | 9,851 | 20 | 16,467 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 320 | | 320 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,559 | 3,077 | 10,171 | 20 | 16,787 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 202 | | 202 |
| 当期純利益 | | | 88 | | 88 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 19 | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 93 | 0 | 93 |
| 当期末残高 | 3,559 | 3,077 | 10,078 | 21 | 16,694 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 442 | 2,218 | 3 | 73 | 2,590 | 12 | 19,070 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 320 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 442 | 2,218 | 3 | 73 | 2,590 | 12 | 19,391 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 202 |
| 当期純利益 | | | | | | | 88 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 114 | 192 | 8 | 262 | 52 | 3 | 49 |
| 当期変動額合計 | 114 | 192 | 8 | 262 | 52 | 3 | 44 |
| 当期末残高 | 557 | 2,410 | 11 | 335 | 2,643 | 9 | 19,346 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,275 | 447 |
| 減価償却費 | 1,448 | 1,450 |
| 減損損失 | 80 | 203 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 56 | 47 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 7 | 0 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 264 | 110 |
| その他の引当金の増減額（は減少） | 4 | 5 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 13 | 41 |
| 固定資産売却却損 | 244 | 33 |
| 固定資産売却益 | 1,355 | 61 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 6 | 0 |
| 受取利息配当金 | 151 | 54 |
| 支払利息 | 81 | 61 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 587 | 92 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 378 | 65 |
| その他 | 75 | 56 |
| 小計 | 1,012 | 2,202 |
| 利息及び配当金の受取額 | 151 | 54 |
| 利息の支払額 | 82 | 63 |
| 法人税等の支払額 | 388 | 173 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 94 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 694 | 2,115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 14 | 14 |
| 定期預金の払戻による収入 | 14 | 14 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 924 | 1,130 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 2,644 | 112 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6 | 6 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11 | 0 |
| 貸付けによる支出 | 1 | 2 |
| 貸付金の回収による収入 | 14 | 1 |
| 子会社株式の取得による支出 | 296 | - |
| その他の投資資産の取得による支出 | 41 | 50 |
| その他の投資資産の売却による収入 | 38 | 45 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,439 | 1,030 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 489 | 1,046 |
| 長期借入れによる収入 | 559 | 1,117 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,746 | 1,506 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 172 | 201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,850 | 1,637 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 289 | 549 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,108 | 2,428 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 30 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,428 | 1,879 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。

なお、近畿液体輸送㈱、㈱丸運液体輸送福岡につきましては、平成26年4月1日付で㈱丸運液体輸送山陽と合併し、新たに名称を㈱丸運トランスポート西日本とし、㈱埼玉丸運につきましては、平成26年10月1日付で千東運輸㈱と合併したことから連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス㈱、丸運安科迅物流(常州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社(近畿オイルサービス㈱、丸運安科迅物流(常州)有限公司他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸運国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

連結子会社の一部においては、開業費を3年にわたって毎期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

< 退職給付に関する会計基準等の適用 >

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が497百万円減少し、繰越利益剰余金が320百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.09円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

< 連結損益計算書 >

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた71百万円は、「未払金戻入益」21百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

また、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた19百万円は「投資有価証券評価損」13百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 104百万円 | 104百万円 |

2 担保資産及び担保付債務

(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)の担保に供しております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,292百万円 | 1,157百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 0 |
| 土地 | 7,292 | 7,292 |
| 計 | 8,585 | 8,450 |

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金 | 3,550百万円 | 3,640百万円 |

(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金の担保に供しております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 423百万円 | 399百万円 |
| 土地 | 941 | 941 |
| 計 | 1,365 | 1,341 |

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 短期及び長期借入金 | 819百万円 | 504百万円 |

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 3,230百万円 | 3,080百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 548百万円 | - 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 84 | 61 |
| 土地 | 722 | - |
| 計 | 1,355 | 61 |

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 160百万円 | 8百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 20 | 7 |
| 土地 | - | 16 |
| ソフトウェア | 53 | - |
| その他 | 9 | 1 |
| 計 | 244 | 33 |

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|------|--------|-----------|
| 静岡県浜松市 | 遊休資産 | 土地及び建物 | 68 |
| 岡山県倉敷市 | 遊休資産 | 土地 | 6 |
| 秋田県にかほ市 | 遊休資産 | 土地 | 0 |
| 茨城県日立市 | 遊休資産 | 土地 | 0 |
| 山形県米沢市 | 遊休資産 | 土地 | 2 |
| 北海道苫小牧市 | 遊休資産 | 土地 | 1 |

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|------|--------|-----------|
| 秋田県にかほ市 | 遊休資産 | 土地 | 3 |
| 茨城県日立市 | 遊休資産 | 土地 | 0 |
| 埼玉県東松山市 | 遊休資産 | 土地・建物他 | 199 |

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 24百万円 | 135百万円 |
| 組替調整額 | 6 | - |
| 税効果調整前 | 17 | 135 |
| 税効果額 | 6 | 21 |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 114 |
| 土地再評価差額金： | | |
| 税効果額 | - | 212 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 3 | 8 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | - | 504 |
| 組替調整額 | - | 122 |
| 税効果調整前 | - | 381 |
| 税効果額 | - | 119 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 262 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 72 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,965,449 | - | - | 28,965,449 |
| 合計 | 28,965,449 | - | - | 28,965,449 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 71,882 | 1,823 | - | 73,705 |
| 合計 | 71,882 | 1,823 | - | 73,705 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 86 | 3.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |
| 平成25年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 86 | 3.0 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-----------|
| 平成26年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 115 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 |

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,965,449 | - | - | 28,965,449 |
| 合計 | 28,965,449 | - | - | 28,965,449 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 73,705 | 1,889 | - | 75,594 |
| 合計 | 73,705 | 1,889 | - | 75,594 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 115 | 4.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 |
| 平成26年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 86 | 3.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成27年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 115 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,433百万円 | 1,383百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 14 | 14 |
| 有価証券勘定 | 1,009 | 509 |
| 現金及び現金同等物 | 2,428 | 1,879 |

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度(平成26年3月31日) | | |
|-----------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 778 | 741 | 36 |
| 合計 | 778 | 741 | 36 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度(平成27年3月31日) | | |
|-----------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 397 | 394 | 2 |
| 合計 | 397 | 394 | 2 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 33 | 2 |
| 1年超 | 2 | - |
| 合計 | 36 | 2 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 140 | 33 |
| 減価償却費相当額 | 140 | 33 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの少ない金融商品で行うこととしております。また、資金調達については、その目的、金額等を勘案し、銀行借入金等最善の方法により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うこととしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、この変動に対するリスクヘッジを目的として、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（下記3.参照）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,433 | 1,433 | - |
| (2) 受取手形及び営業未収入金 | 6,792 | 6,792 | - |
| (3) 有価証券・投資有価証券 その他有価証券 | 1,778 | 1,778 | - |
| 資産計 | 10,004 | 10,004 | - |
| (1) 営業未払金 | 4,224 | 4,224 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,090 | 4,090 | - |
| (3) 長期借入金 | 3,418 | 3,428 | 9 |
| 負債計 | 11,733 | 11,743 | 9 |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,383 | 1,383 | - |
| (2) 受取手形及び営業未収入金 | 6,889 | 6,889 | - |
| (3) 有価証券・投資有価証券 其他有価証券 | 2,431 | 2,431 | - |
| 資産計 | 10,704 | 10,704 | - |
| (1) 営業未払金 | 4,294 | 4,294 | - |
| (2) 短期借入金 | 3,960 | 3,960 | - |
| (3) 長期借入金 | 2,110 | 2,111 | 0 |
| 負債計 | 10,365 | 10,366 | 0 |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 206 | 269 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券・投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 1,403 | - | - | - |
| 受取手形及び営業未収入金 | 6,792 | - | - | - |
| 合計 | 8,196 | - | - | - |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 1,359 | - | - | - |
| 受取手形及び営業未収入金 | 6,889 | - | - | - |
| 合計 | 8,249 | - | - | - |

5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-----------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 2,590 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,500 | 2,142 | 788 | 434 | 52 | - |
| その他有利子負債 預り金 | 53 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 4,144 | 2,142 | 788 | 434 | 52 | - |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-----------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 1,540 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 2,420 | 966 | 782 | 355 | 5 | - |
| その他有利子負債 預り金 | 56 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 4,017 | 966 | 782 | 355 | 5 | - |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

| | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,708 | 1,000 | 707 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,708 | 1,000 | 707 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 70 | 89 | 19 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 1,009 | 1,009 | - |
| | 小計 | 1,080 | 1,099 | 19 |
| 合計 | | 2,788 | 2,100 | 688 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 206百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

| | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,854 | 1,023 | 831 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,854 | 1,023 | 831 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 66 | 74 | 7 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 509 | 509 | - |
| | 小計 | 576 | 584 | 7 |
| 合計 | | 2,431 | 1,607 | 824 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 当該時価の算定方法 |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------------------|-------------|--------------------------|
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 短期借入金 | - | - | - | 取引先金融機関から提示された価格等によっている。 |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 1,605 | 1,260 | (*) | |

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 当該時価の算定方法 |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------------------|-------------|--------------------------|
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 短期借入金 | - | - | - | 取引先金融機関から提示された価格等によっている。 |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 1,260 | 240 | (*) | |

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。この他に従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 2,924百万円 | 2,374百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 497 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 2,924 | 1,877 |
| 勤務費用 | 186 | 203 |
| 利息費用 | 23 | 18 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 465 | 504 |
| 退職給付の支払額 | 295 | 197 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,374 | 2,406 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 勤務費用 | 186百万円 | 203百万円 |
| 利息費用 | 23 | 18 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 152 | 122 |
| その他 | 35 | 0 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 397 | 345 |

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 数理計算上の差異 | -百万円 | 122百万円 |
| 合計 | - | 122 |

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 114百万円 | 496百万円 |
| 合計 | 114 | 496 |

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----|--------------|--------------|
| | (平成26年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| 割引率 | 1.0% | 1.0% |

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度75百万円、当連結会計年度75百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 923百万円 | 850百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 19 | 15 |
| 賞与引当金 | 187 | 187 |
| 貸倒引当金 | 31 | 114 |
| 会員権評価損 | 93 | 86 |
| 繰越欠損金 | 508 | 390 |
| 減損損失 | 12 | 56 |
| 未払金 | 47 | 84 |
| その他 | 233 | 94 |
| 計 | 2,058 | 1,879 |
| 評価性引当額 | 666 | 641 |
| 繰延税金資産合計 | 1,391 | 1,238 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 252 | 269 |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 995 | 552 |
| その他 | 12 | 15 |
| 計 | 1,260 | 836 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 131 | 401 |
| 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 403 | 370 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | - | 31 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 0 | - |
| 固定負債 - その他 | 272 | 1 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.01% | 35.64% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割額 | 4.25 | 11.15 |
| 交際費損金不算入 | 3.32 | 6.55 |
| 受取配当金益金不算入 | 3.75 | 2.20 |
| 評価性引当額 | 13.40 | 2.52 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.60 | 29.05 |
| のれん | 0.30 | 2.18 |
| その他 | 5.44 | 1.02 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.69 | 80.87 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が16百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は212百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、岡山県倉敷市及びその他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、売却損益は1,268百万円(特別利益及び特別損失に計上)、減損損失は80百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、売却損益は16百万円(売却損失は特別損失に計上)、減損損失は203百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 1,494 | 254 |
| 期中増減額 | 1,239 | 87 |
| 期末残高 | 254 | 342 |
| 期末時価 | 271 | 352 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用資産が遊休地化したことに伴うものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び適切に市場価格に反映していると考えられる指標に基づいて算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。

また、当連結会計年度より、「貨物輸送」及び「液体輸送」事業に含まれていた「潤滑油・化成品」事業について、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離して記載する方法に変更しております。また、それに伴い「液体輸送」につきましては、「石油輸送」に名称を変更しております。当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「潤滑油・化成品」、「流通貨物」、「国際貨物」及び「石油輸送」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

| | |
|---------|--|
| 貨物輸送 | 区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業 |
| 潤滑油・化成品 | 潤滑油・化成品の輸送保管、潤滑油・化成品に付帯関連する事業 |
| 流通貨物 | 食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業 |
| 国際貨物 | 海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業 |
| 石油輸送 | 石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業 |
| その他 | 不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業 |

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 貨物輸送 | 潤滑油・ 化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 合計 | 調整額 (注) | 連結財務 諸表 計上額 |
|--------------------|--------|-------------|-------|-------|--------|-----|--------|------------|-------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 23,742 | 4,405 | 2,270 | 5,200 | 13,026 | 217 | 48,864 | - | 48,864 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 811 | 2 | 3 | 56 | 814 | 777 | 2,465 | 2,465 | - |
| 計 | 24,553 | 4,407 | 2,273 | 5,257 | 13,841 | 995 | 51,329 | 2,465 | 48,864 |
| セグメント利益又は損失 () | 528 | 109 | 700 | 74 | 385 | 191 | 590 | 207 | 382 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 634 | 38 | 121 | 9 | 326 | 264 | 1,395 | 53 | 1,448 |
| 受取利息 | 9 | 0 | 0 | 0 | 9 | 16 | 36 | 36 | 0 |
| 支払利息 | 13 | 0 | 8 | 2 | 1 | - | 25 | 55 | 81 |

(注) セグメント利益の調整額 207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 貨物輸送 | 潤滑油・ 化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 合計 | 調整額 (注) | 連結財務 諸表 計上額 |
|--------------------|--------|-------------|-------|-------|--------|-----|--------|------------|-------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 24,068 | 4,552 | 1,818 | 5,389 | 13,000 | 74 | 48,904 | - | 48,904 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 716 | 2 | 1 | 27 | 911 | 642 | 2,302 | 2,302 | - |
| 計 | 24,784 | 4,555 | 1,820 | 5,417 | 13,912 | 716 | 51,207 | 2,302 | 48,904 |
| セグメント利益又は損失 () | 609 | 112 | 258 | 4 | 328 | 117 | 914 | 184 | 729 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 644 | 41 | 113 | 10 | 370 | 214 | 1,395 | 55 | 1,450 |
| 受取利息 | 9 | 0 | 0 | 0 | 9 | 17 | 36 | 36 | 0 |
| 支払利息 | 13 | 0 | 8 | 1 | 1 | - | 25 | 36 | 61 |

(注) セグメント利益の調整額 184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 貨物輸送 | 潤滑油・ 化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 合計 |
|------------|--------|-------------|-------|-------|--------|-----|--------|
| 外部顧客への営業収益 | 23,742 | 4,405 | 2,270 | 5,200 | 13,026 | 217 | 48,864 |

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|------------------|--------|------------------------|
| J X日鉱日石エネルギー株式会社 | 14,525 | 貨物輸送、潤滑油・化成品、国際貨物、石油輸送 |

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 貨物輸送 | 潤滑油・ 化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 合計 |
|------------|--------|-------------|-------|-------|--------|-----|--------|
| 外部顧客への営業収益 | 24,068 | 4,552 | 1,818 | 5,389 | 13,000 | 74 | 48,904 |

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|------------------|--------|------------------------|
| J X日鉱日石エネルギー株式会社 | 13,897 | 貨物輸送、潤滑油・化成品、国際貨物、石油輸送 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

各セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は80百万円であります。

（単位：百万円）

| | 貨物輸送 | 潤滑油・化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|---------|------|------|------|-----|-------|----|
| 減損損失 | - | - | - | - | 1 | 79 | - | 80 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

各セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は203百万円であります。

（単位：百万円）

| | 貨物輸送 | 潤滑油・化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|---------|------|------|------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 1 | - | - | - | - | 201 | - | 203 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 貨物輸送 | 潤滑油・化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|---------|------|------|------|-----|-------|-----|
| 当期償却額 | - | - | - | - | 10 | - | - | 10 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | 125 | - | - | 125 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 貨物輸送 | 潤滑油・化成品 | 流通貨物 | 国際貨物 | 石油輸送 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|---------|------|------|------|-----|-------|----|
| 当期償却額 | - | - | - | - | 27 | - | - | 27 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | 98 | - | - | 98 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|-----------------|---------|-------------------|---|----------------------------------|--------|--------------|-----------------------|---------------|--------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主及びその他の関係会社 | J Xホールディングス(株) | 東京都千代田区 | 100,000 | エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する事業 | (被所有)直接 38.26% 間接 0.01% | - | 同社依頼貨物の自動車運送 | 営業取引 (運送に伴う料金・運賃等) | 0 | 営業未収入金 | 0 |
| その他の関係会社の子会社 | J X日鉱日石エネルギー(株) | 東京都千代田区 | 139,400 | エネルギー事業 | - | - | 同社製品の自動車運送 | 営業取引 (運送に伴う料金・運賃等) | 13,357 | 営業未収入金 | 1,433 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 営業取引については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|-----------------|---------|-------------------|---|----------------------------------|--------|--------------|-----------------------|---------------|--------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主及びその他の関係会社 | J Xホールディングス(株) | 東京都千代田区 | 100,000 | エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する事業 | (被所有)直接 38.26% 間接 0.01% | - | 同社依頼貨物の自動車運送 | 営業取引 (運送に伴う料金・運賃等) | 0 | 営業未収入金 | 0 |
| その他の関係会社の子会社 | J X日鉱日石エネルギー(株) | 東京都千代田区 | 139,400 | エネルギー事業 | - | - | 同社製品の自動車運送 | 営業取引 (運送に伴う料金・運賃等) | 12,772 | 営業未収入金 | 1,264 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 営業取引については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産 | 659.63円 | 669.35円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21.83円 | 3.08円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(百万円) | 630 | 88 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益額(百万円) | 630 | 88 |
| 期中平均株式数(千株) | 28,893 | 28,891 |

(重要な後発事象)

<合併事業の解消について>

当社は、平成27年6月16日開催の取締役会において、株式会社トワードとの間の合併事業の解消に向けて、同社と交渉を開始することを決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 2,590 | 1,540 | 1.04 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,500 | 2,420 | 0.84 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,418 | 2,110 | 0.84 | 平成28年～31年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 預り金 | 53 | 56 | 0.49 | - |
| 合計 | 7,563 | 6,129 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 966 | 782 | 355 | 5 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---|--------|--------|--------|---------|
| 営業収益 (百万円) | 11,492 | 23,473 | 36,358 | 48,904 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円) | 48 | 48 | 380 | 447 |
| 四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円) | 46 | 20 | 159 | 88 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 1.60 | 0.70 | 5.53 | 3.08 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 1.60 | 0.89 | 6.23 | 2.45 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,038 | 990 |
| 受取手形 | 556 | 651 |
| 営業未収入金 | 1 5,082 | 1 5,185 |
| 有価証券 | 999 | 499 |
| たな卸資産 | 2 28 | 2 27 |
| 前払費用 | 22 | 20 |
| 繰延税金資産 | 237 | 207 |
| 短期貸付金 | 1 178 | 1 206 |
| 未収入金 | 1 848 | 1 577 |
| その他 | 5 | 6 |
| 貸倒引当金 | 3 | 4 |
| 流動資産合計 | 8,994 | 8,367 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3 5,461 | 3 5,017 |
| 構築物 | 306 | 252 |
| 機械及び装置 | 265 | 251 |
| 車両運搬具 | 3, 5 449 | 3, 5 415 |
| 工具、器具及び備品 | 220 | 209 |
| 土地 | 3 16,074 | 3 15,884 |
| 有形固定資産合計 | 22,777 | 22,031 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 82 | 82 |
| 施設利用権 | 2 | 2 |
| ソフトウェア | 41 | 43 |
| 無形固定資産合計 | 126 | 128 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,129 | 1,280 |
| 関係会社株式 | 2,157 | 2,099 |
| 出資金 | 10 | 9 |
| 長期貸付金 | 1,1372 | 1,1428 |
| 長期前払費用 | 26 | 33 |
| 敷金 | 262 | 228 |
| その他 | 133 | 145 |
| 貸倒引当金 | 452 | 716 |
| 投資その他の資産合計 | 4,639 | 4,509 |
| 固定資産合計 | 27,543 | 26,669 |
| 資産合計 | 36,537 | 35,036 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,4202 | 1,4326 |
| 短期借入金 | 3,3654 | 3,3518 |
| 未払金 | 1,928 | 1,417 |
| 未払費用 | 1,104 | 1,132 |
| 未払消費税等 | 178 | 118 |
| 未払法人税等 | 62 | 631 |
| 預り金 | 1,4206 | 1,4432 |
| 賞与引当金 | 189 | 231 |
| 流動負債合計 | 13,527 | 13,807 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,3177 | 3,1909 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,301 | 2,078 |
| 退職給付引当金 | 1,766 | 1,433 |
| 繰延税金負債 | 387 | 181 |
| その他 | 198 | 168 |
| 固定負債合計 | 7,831 | 5,772 |
| 負債合計 | 21,358 | 19,579 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,559 | 3,559 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,076 | 3,076 |
| その他資本剰余金 | 1 | 1 |
| 資本剰余金合計 | 3,077 | 3,077 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 379 | 379 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,000 | 3,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,099 | 1,155 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 697 | - |
| 繰越利益剰余金 | 729 | 1,348 |
| 利益剰余金合計 | 5,906 | 5,883 |
| 自己株式 | 20 | 21 |
| 株主資本合計 | 12,522 | 12,498 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 438 | 547 |
| 土地再評価差額金 | 2,218 | 2,410 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,656 | 2,958 |
| 純資産合計 | 15,178 | 15,456 |
| 負債純資産合計 | 36,537 | 35,036 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業収益 | 1 41,110 | 1 41,112 |
| 営業原価 | 1 39,614 | 1 38,918 |
| 営業総利益 | 1,496 | 2,194 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,440 | 1, 2 1,858 |
| 営業利益 | 56 | 335 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 165 | 164 |
| 雑収入 | 81 | 86 |
| 営業外収益合計 | 247 | 251 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 96 | 77 |
| 雑損失 | 2 | 3 |
| 営業外費用合計 | 99 | 81 |
| 経常利益 | 205 | 506 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1,288 | 3 14 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | - |
| 特別利益合計 | 1,295 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 213 | 4 25 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 264 |
| 関係会社株式評価損 | 299 | - |
| 減損損失 | 79 | 201 |
| 事業撤退損 | 77 | - |
| 割増退職金 | 32 | - |
| その他 | - | 42 |
| 特別損失合計 | 702 | 533 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 798 | 12 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | 531 |
| 法人税等調整額 | 391 | 383 |
| 法人税等合計 | 353 | 148 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 445 | 161 |

【営業原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1. 人件費 | | 3,038 | 7.7 | 2,661 | 6.8 |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (147) | | (151) | |
| (うち退職給付引当金繰入額) | | (248) | | (230) | |
| 2. 経費 | | | | | |
| 外注費 | | 33,260 | | 33,275 | |
| 燃油費 | | 161 | | 149 | |
| 修繕費 | | 149 | | 96 | |
| 減価償却費 | | 824 | | 759 | |
| 租税公課 | | 237 | | 227 | |
| 施設使用料 | | 690 | | 595 | |
| その他 | | 1,250 | | 1,151 | |
| 経費計 | | 36,575 | 92.3 | 36,251 | 93.2 |
| 営業原価合計 | | 39,614 | 100.0 | 38,918 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-----------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 |
| 当期首残高 | 3,559 | 3,076 | 1 | 3,077 | 379 | 3,000 | 1,099 | - |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,559 | 3,076 | 1 | 3,077 | 379 | 3,000 | 1,099 | - |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | | | | | 697 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 697 |
| 当期末残高 | 3,559 | 3,076 | 1 | 3,077 | 379 | 3,000 | 1,099 | 697 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|---------|------|--------|--------------|----------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 1,151 | 5,629 | 20 | 12,246 | 427 | 2,223 | 2,650 | 14,896 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,151 | 5,629 | 20 | 12,246 | 427 | 2,223 | 2,650 | 14,896 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 697 | - | | - | | | | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 173 | 173 | | 173 | | | | 173 |
| 当期純利益 | 445 | 445 | | 445 | | | | 445 |
| 自己株式の取得 | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 4 | | 4 | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 10 | 4 | 5 | 5 |
| 当期変動額合計 | 421 | 276 | 0 | 276 | 10 | 4 | 5 | 282 |
| 当期末残高 | 729 | 5,906 | 20 | 12,522 | 438 | 2,218 | 2,656 | 15,178 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-----------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 |
| 当期首残高 | 3,559 | 3,076 | 1 | 3,077 | 379 | 3,000 | 1,099 | 697 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,559 | 3,076 | 1 | 3,077 | 379 | 3,000 | 1,099 | 697 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 56 | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | | | | | 697 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 56 | 697 |
| 当期末残高 | 3,559 | 3,076 | 1 | 3,077 | 379 | 3,000 | 1,155 | - |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|---------|------|--------|--------------|----------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 729 | 5,906 | 20 | 12,522 | 438 | 2,218 | 2,656 | 15,178 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 320 | 320 | | 320 | | | | 320 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,050 | 6,227 | 20 | 12,843 | 438 | 2,218 | 2,656 | 15,499 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 56 | - | | - | | | | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | 697 | - | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | 202 | 202 | | 202 | | | | 202 |
| 当期純利益 | 161 | 161 | | 161 | | | | 161 |
| 自己株式の取得 | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 19 | 19 | | 19 | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 109 | 192 | 302 | 302 |
| 当期変動額合計 | 297 | 343 | 0 | 344 | 109 | 192 | 302 | 42 |
| 当期末残高 | 1,348 | 5,883 | 21 | 12,498 | 547 | 2,410 | 2,958 | 15,456 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

() 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

() 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金の金利 |

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が497百万円減少し、繰越利益剰余金が320百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 437百万円 | 443百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,372 | 1,428 |
| 短期金銭債務 | 5,756 | 5,950 |

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 商品及び製品 | 4百万円 | 3百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23 | 24 |

3 担保に供している資産及び担保に係る負債
担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 1,672百万円 | 1,515百万円 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 土地 | 7,937 | 7,937 |
| 計 | 9,609 | 9,452 |

担保に係る負債

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,404百万円 | 2,243百万円 |
| 長期借入金 | 2,815 | 1,772 |
| 計 | 4,219 | 4,015 |

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 千東運輸(株) | 15百万円 | 31百万円 |
| (株)埼玉丸運 | 6 | - |
| (株)丸運トランスポート東日本 | 143 | 125 |
| (株)丸運トランスポート西日本 | 22 | 16 |
| 計 | 187 | 173 |

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 車両運搬具 | 51百万円 | 51百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業収益 | 518百万円 | 546百万円 |
| 営業支出 | 16,911 | 17,099 |
| 営業取引以外の取引高 | 211 | 204 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 給料手当及び賞与 | 585百万円 | 783百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 38 | 60 |
| 退職給付引当金繰入額 | 43 | 61 |
| 福利厚生費 | 152 | 183 |
| 減価償却費 | 53 | 55 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 2 |
| 雑費 | 165 | 224 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 土地 | 722百万円 | - 百万円 |
| 建物及び構築物 | 548 | - |
| 車両運搬具 | 18 | 14 |
| 計 | 1,288 | 14 |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 140百万円 | 7百万円 |
| 機械及び装置 | 3 | 0 |
| 車両運搬具 | 7 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 7 | 0 |
| 土地 | 2 | 16 |
| ソフトウエア | 53 | - |
| 計 | 213 | 25 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,330百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,330百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 629百万円 | 464百万円 |
| 賞与引当金 | 65 | 70 |
| 貸倒引当金 | 157 | 232 |
| 会員権評価損 | 81 | 70 |
| 未払金 | 110 | 103 |
| 関係会社株式評価損 | 303 | 275 |
| 繰越欠損金 | 122 | - |
| その他 | 75 | 123 |
| 計 | 1,547 | 1,340 |
| 評価性引当額 | 452 | 497 |
| 繰延税金資産合計 | 1,095 | 842 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 608 | 552 |
| 圧縮記帳特別勘定積立金 | 386 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 249 | 264 |
| 計 | 1,244 | 816 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 149 | 25 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 法定実効税率 | 38.01% | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |
| (調整) | | |
| 住民税均等割額 | 5.49 | |
| 交際費損金不算入 | 3.40 | |
| 受取配当金益金不算入 | 5.88 | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | 6.12 | |
| 評価性引当額 | 13.48 | |
| その他 | 4.13 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.25 | |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円増加し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は212百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

<連結子会社の吸収合併>

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である丸運国際フレート株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1.合併の目的

当社の航空貨物輸出入業について、高度化・複雑化する顧客ニーズへの対応及び効率化などの観点から、運営見直しにより機動的に実施しやすくするためであります。

2.合併の要旨

(1)合併の日程

合併取締役会決議日 平成27年5月20日

合併契約締結日 平成27年5月20日

効力発生日 平成28年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、丸運国際フレート株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2)合併の方式

当社を存続会社、丸運国際フレート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

(3)合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

3.被合併法人の概要(平成27年3月期)

| | | | | | | |
|------------|----------------------|----------|------|--------|-----|--------|
| 名 称 | 丸運国際フレート株式会社 | | | | | |
| 財政状態及び経営成績 | 資本金 | 50百万円 | 総資産 | 691百万円 | 純資産 | 240百万円 |
| | 営業収益 | 2,469百万円 | 経常利益 | 53百万円 | | |
| 事業内容 | 航空利用運送事業、航空利用代理店、通関業 | | | | | |

4.合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5.会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

<合併事業の解消について>

当社は、平成27年6月16日開催の取締役会において、株式会社トワードとの間の合併事業の解消に向けて、同社と交渉を開始することを決議いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 当期首 残高 | 当 期 増加額 | 当 期 減少額 | 当 期 償却額 | 当期末 残高 | 減価償却 累計額 |
|-----------|-------------------|------------|----------------------|------------|-------------------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 5,461 | 31 | 81 (76) | 395 | 5,017 | 8,094 |
| 構築物 | 306 | 1 | 2 (2) | 53 | 252 | 1,329 |
| 機械及び装置 | 265 | 16 | 0 (0) | 30 | 251 | 598 |
| 車両運搬具 | 449 | 203 | 2 | 235 | 415 | 3,016 |
| 工具、器具及び備品 | 220 | 49 | 0 | 59 | 209 | 806 |
| 土地 | 16,074 [4,519] | - | 189 (123) [30] | - | 15,884 [4,488] | - |
| 有形固定資産計 | 22,777 | 303 | 276 (201) [30] | 773 | 22,031 | 13,845 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 借地権 | 82 | - | - | - | 82 | - |
| 施設利用権 | 2 | - | - | - | 2 | - |
| ソフトウェア | 41 | 15 | - | 14 | 43 | 47 |
| 無形固定資産計 | 126 | 15 | - | 14 | 128 | 47 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------------|--------|
| 車両運搬具 | 購入22台 | 203百万円 |
| 建物 | 東雲物流センター昇降機 | 20百万円 |
| 工具器具備品 | ドライブレコーダー事務機器 | 24百万円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-------|-----------|--------|
| 車両運搬具 | 売却56台 | 2百万円 |
| 建物等 | 東松山営業所減損 | 78百万円 |
| 土地 | 東松山営業所他減損 | 123百万円 |
| " | 米沢遊休地売却 | 66百万円 |

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地再評価差額金であります。また、「当期減少額」欄の[]も内書きで、土地を売却したことによる土地再評価差額金の計上額であります。

【引当金明細表】

| 科目 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 456 | 270 | 6 | 720 |
| 賞与引当金 | 189 | 231 | 189 | 231 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表提出を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruwn.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出。

（第113期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

（第113期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 丸運

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸運の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸運が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 丸運

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。